

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

N o	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	総事業費 (円)	交付金等充当経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果
1	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 9,600世帯×70千円 事務費 29,365千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (9,600世帯)	681,065,000	681,065,000	令和6年1月16日	令和6年8月15日	住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金追加給付事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,300世帯×70千円 事務費 28,916千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,300世帯)	108,635,692	108,635,692	令和6年2月21日	令和6年10月31日	住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
3	低所得者世帯に対することも加算給付事業	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への給付の加算を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への加算給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の対象児童数 1,465人×50千円 事務費 11,800千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯	54,910,308	54,910,308	令和6年2月21日	令和6年10月31日	18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。
4	低所得者世帯に対することも加算給付事業（上乗せ分）	生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への給付の加算を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への加算給付金（上乗せ） ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の対象児童数 1,465人×30千円 ④R 5 年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯	25,920,000	25,920,000	令和6年2月21日	令和6年8月28日	18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金を上乗せして支給したことで、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援することができた。